

(別添)

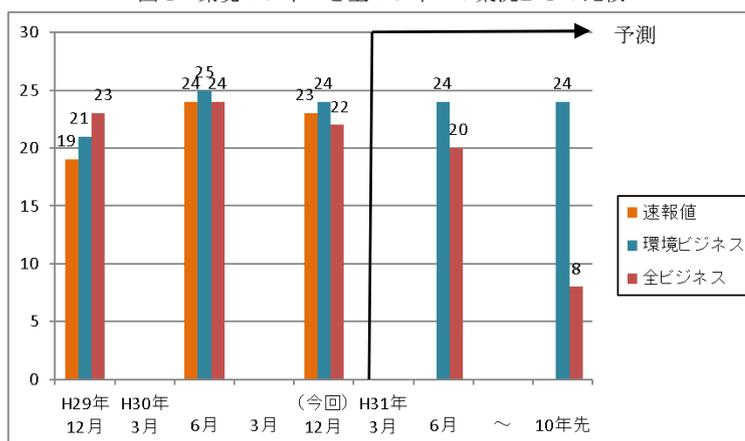
環境経済観測調査（平成30年12月調査）結果概要について

1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成30年12月）の業況D Iは「24」となり、平成30年6月調査（以下、前回調査）の業況D I「25」とほぼ同様であり、環境ビジネスの業況は好調さを維持している結果となった。全ビジネスの業況D Iは「22」であり、前回調査の業況D I「24」と比較するとやや低下しているが、好調さを維持している。

(図1)

図1 環境ビジネスと全ビジネスの業況D Iの比較



また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は好調さを維持する見通しであり（半年先のD I「24」、10年先D I「24」）、環境ビジネスの4分野（「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」）の中では、特に現在は「地球温暖化対策」の業況D Iが「27」と最も高くなったが、10年先では「環境汚染防止」の業況D Iが「29」と最も高い結果となった。（表1）

※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

表1 業況D I

	H29年	H30年	→ 予測							
	12月	3月	6月	9月	速報値 12月	(今回) 12月	H31 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	21		25		23	24		24		24
(半年前における予測)	(21)		(22)		(26)	(26)				(21)
A環境汚染防止	13		20		24	24		25		29
B地球温暖化対策	26		31		26	27		27		27
C廃棄物処理・資源有効利用	18		18		19	17		18		13
D自然環境保全	7		-1		5	11		22		23
全ビジネス	23		24		22	22		20		8
(半年前における予測)	(19)		(23)		(23)	(23)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	31		34		28	29		30		20
うち 環境ビジネス未実施企業	21		21		19	20		17		6
日銀短観 全規模合計・全産業	16	17	16	15	16	16	10			

2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。今後発展が見込まれると考えられるビジネスについては、半年先は同様に、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなったが、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高かった。（表2）

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 → 省エネルギー自動車	26.2 【温暖対策】	1 → 省エネルギー自動車	26.9 【温暖対策】	1 → 再生可能エネルギー	22.4 【温暖対策】
2 → 大気汚染防止用装置・施設	14.7 【汚染防止】	2 → 再生可能エネルギー	13.5 【温暖対策】	2 → 省エネルギー自動車	18.8 【温暖対策】
3 → 再生可能エネルギー	11.4 【温暖対策】	3 → 大気汚染防止用装置・施設	8.5 【汚染防止】	3 → 蓄電池	8.8 【温暖対策】
4 → 下水、排水処理用装置・施設	9.6 【汚染防止】	4 ↗ 蓄電池	5.9 【温暖対策】	4 → その他の地球温暖化対策ビジネス	6.0 【温暖対策】
5 → 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.1 【温暖対策】	5 ↘ 省エネルギー電化製品	5.8 【温暖対策】	5 → 大気汚染防止用装置・施設	4.7 【汚染防止】

※ 再生可能エネルギー：風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途項目を設けている太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス）は含めていない。（以下、同様の定義とする。）

※ 順位の下に書いてある矢印は前回調査（平成30年6月）時の順位との比較。

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」（第2位）、「省エネルギー自動車」（第3位）、「リサイクル素材」（第4位）、「省エネルギーコンサルティング等」（第5位）の順となった。前回調査では「地球温暖化対策」分野の環境ビジネスが上位5ビジネスを占めていたが、今回調査では「廃棄物処理・資源有効利用」分野の「リサイクル素材」が4位となった。産業別では、非製造業で「再生可能エネルギー」の回答割合が最も高いが、製造業においては「リサイクル素材」と回答する割合が1位となった。（表3）

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが「関東」で116件、続いて「中部」が49件、「九州」が38件、「近畿」が37件となった（その他・不明分を除く）。なお、本質問については、今後環境ビジネスの実施を希望している企業は341社、実施を希望する環境ビジネスは全体で395件との回答があった。（表4）

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（業種別）

全産業	%	製造業	%	非製造業	%
1 → 再生可能エネルギー	18.2 【温暖対策】	1 ↗ リサイクル素材	15.2 【廃棄処理】	1 → 再生可能エネルギー	25.0 【温暖対策】
2 → その他の地球温暖化対策ビジネス	11.7 【温暖対策】	2 ↗ 省エネルギー自動車	14.5 【温暖対策】	2 → 省エネルギーコンサルティング等	13.3 【温暖対策】
3 ↗ 省エネルギー自動車	10.3 【温暖対策】	3 ↗ その他の地球温暖化対策ビジネス	9.7 【温暖対策】	2 ↗ その他の地球温暖化対策ビジネス	13.3 【温暖対策】
4 ↗ リサイクル素材	9.4 【廃棄処理】	4 ↘ 再生可能エネルギー	9.0 【温暖対策】	4 ↗ スマートグリッド	8.2 【温暖対策】
5 ↘ 省エネルギーコンサルティング等	9.1 【温暖対策】	5 ↗ 下水、排水処理用装置・施設	7.6 【汚染防止】	5 → 蓄電池	7.7 【温暖対策】
		5 ↗ その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.6 【汚染防止】	5 ↘ 省エネルギー建築	7.7 【温暖対策】

※本表の「割合」は回答数（複数回答）/回答企業数の割合を示しています。

表4 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	341	—	7	16	82	34	28	17	27	17	51
全環境ビジネス	395	(100%)	***	20	116	49	37	24	38	25	77
再生可能エネルギー	44	(11%)	***	4	7	5	3	3	7	2	10
その他の地球温暖化対策ビジネス	31	(8%)	***	4	5	5	3	—	3	1	8
省エネルギー自動車	29	(7%)	***	2	6	4	4	2	2	3	6
リサイクル素材	23	(6%)	***	1	8	3	3	—	4	—	4
蓄電池	19	(5%)	***	—	4	2	1	3	3	—	6
省エネルギーコンサルティング等	18	(5%)	***	—	7	1	1	1	1	1	5
省エネルギー建築	17	(4%)	***	—	4	2	2	—	1	1	7
持続可能な農林漁業・緑化	16	(4%)	***	—	1	4	2	1	1	—	6
下水、排水処理用装置・施設	13	(3%)	***	2	3	1	1	1	1	2	2
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	13	(3%)	***	—	4	4	—	—	—	2	2
スマートグリッド	13	(3%)	***	1	2	1	1	—	3	1	4
その他	159	(40%)	***	6	65	17	16	13	12	12	17
全環境ビジネス	395	(100%)	0	20	116	49	37	24	38	25	77

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域の回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上